

人間動態論と批判的社会認識の形成

井口 博 充

東亜大学 総合人間・文化学部 人間動態論研究室
E-mail: inoh@po.cc.toua-u.ac.jp

1. はじめに

本論文は、批判的社会認識の形成が、経済学および社会学などによる人間動態分析にどのように貢献できるのかを、現実の社会問題を例に挙げながら考察する。特に、大学教育における知識のあり方に注目する。

過去において、大学は、専門技術を習得する場であるよりは、「知識人」を教育する場であった。この「知識人」とは、知能とは区別された知性を身に付けたものとされる。合衆国の知識社会学者ルイス・コーザー (Lewis A. Coser) によれば、知性とは「直接的経験から身を引き離す能力、当面の実用的な仕事の超越、専門職ないし一般職への没頭ということを超えた包括的な価値への挺身」ということ前提としている (Coser 1965, p.ii)。つまり、実際に役に立つという部分を越えた理論、批判、創造などに関する精神の側面だとされる。近代日本の高等教育においては、広い意味での教養教育が、このような知性の育成を支えてきたといえるだろう。

2. 日本の大学教育とその知識

1990年代の初め、日本の高等教育では、国家の教育政策により理論的、批判的、創造的な精神、つまり知性を育むような教養教育が大学教育から削られた。これは、必ずしも日本に限った傾向とはいえないかもしれない。合衆国の教

育社会学者マイケル・アップル (Michael W. Apple) は、学校で教えられる知識が、近年、政治的価値的な葛藤を避け、技術主義的で行政主義的なものになって来ており、生徒の創造的な関心を引きだすものでなくなっていることを指摘している (Apple 1982)。近代日本において、日本の大学教育のトップであり続けてきた東京大学は、多くの学者を生み出しているとともに、テクノクラート、つまり官僚の育成を一手に担ってきた大学でもあった。そういう意味では、日本の高等教育においても技術主義的、行政主義的知識に価値が置かれる傾向が強かったといえるだろう。社会的弱者を作り出しつつ産業技術立国を目指す権力側にとっては、批判的創造的な知性は、政治的には危険なものであるともいえる。

現在、日本では、希望者に比して、大学が増え続け、選びさえしなければ誰でも大学に入れる時代に入ったと言われている。それは、一昔前であるならば、大学に行けなかったような階層出身の学生が大量に大学に入学してきたということである。以前は大学卒は、テクノクラート／「知識人」とであるとみなされたわけだが、現在では、大学卒業者が何でありうるのかはきわめて曖昧になってきているといえるだろう。

社会学では、知識人に関してはその社会的存在形態と社会的機能についてさまざまな角度から議論がなされてきた。知識社会学の祖として知られるカール・マンハイム (Karl Mannheim) は、その主著『イデオロギーとユートピア』(1929: 1976) のなかで、「社会的に自由

に浮動するインテリゲンチア」という知識人像を提起している。このマンハイムの知識人像は、階級による利害から自由でありうる存在だとされる。逆に言えば、どのような階級や党派の代弁者になることもできるということでもある。マンハイムにおいて主要な問題とされたのは、知識人の政治的党派性の問題であった。

党派性の問題について、マンハイムと異なる立場をとったのは、1920年代から1930年代にかけて著作活動を行ったイタリアのマルクス主義者アントニオ・グラムシ (Antonio Gramsci) であった。グラムシは、自らの経験をその社会的構成の内側から分析できるような知識人、例えば自ら農業を営み、農民の生活の問題を分析し、解決するような運動を指導できるような知識人を有機的知識人 (organic intellectual) と呼んだ。彼は、エリートではない、民衆とともに活動する知識人を構想していたといえるだろう。しかし、グラムシは、知識を生み出している科学自体の政治性について自覚的ではなかった。

これに対して、科学的知識の政治性を問題にしたのは、1960年代後半の大学紛争を経験し、大学における知のありかたを批判的に検討したフランスの社会思想家ミシェル・フーコー (Michel Foucault) であった。フーコーは、それまで特に左翼が主張してきた普遍的な真実、普遍的な正義を追及する「知識人」を批判して、特定知識人 (specific intellectual) という言葉を使っている。特定知識人とは、例えば、経済学、人類学といった特定の知識領域で仕事をしているが、特定の社会的位置と結びついていなくてはならないというわけではなく、究極的には学問的な知識や専門性を生かして社会問題の解決に貢献するような知識人だとしている (Foucault 1980)。

もはやエリートとは呼べないこれからの日本の大学卒業生は、フーコーの言うような特定知識人であると同時に、グラムシの有機的知識人である必要もあるであろう。それは、自らが大学で身に付けた学問的知識を生かして、自らの育ったコミュニティの状況を批判的に分析、改

善していくということであろう。その際にヒントとなるのが、階級、ジェンダー、人種/民族という社会を分割している基本的なカテゴリーである。

3. 社会問題と階級・ジェンダー・人種/民族

階級、ジェンダー、人種/民族というカテゴリーのうち、まず、階級、つまり貧富の差、つまり経済的資源の格差について考えてみよう。もちろん、大阪大学附属池田小学校の児童殺傷事件のように、エリートの子どものためにその対象としてねらわれるという逆恨みの犯罪も少なくないかもしれない。しかし、このような突発的な犯罪を除けば、階級が上の方が、生命の危機にさらされる危険は少ないといえるのではないだろうか。明らかに、お金と情報があれば、病気や事故でけがをしてもより充実した治療が受けられる。阪神大震災でも、大きな被害が出たのは下町の密集した住宅地だったとされている。水俣病にしても、一番大きな被害を受けたのは、貧しい漁民だった。

次にジェンダーの問題について考えてみたい。ジェンダーとは、社会的文化的につくられた性別のことである。男性の生命と女性の生命の値段は、平等ではない。小学生の女の子が交通事故で死んだとしても、女性の平均賃金から (つまり彼女が無事に育ち、平均的な職を得たと仮定して) 保証金を計算するので、男の子が死んだ場合より安くなってしまうのである (ごく最近になって、裁判所はやっとこれを改める判決を出した)⁽¹⁾。しかし、女性の方が生命の危機にさらされやすいという傾向は、未だに強いと考えられる。実際、大阪大学附属池田小学校で児童殺傷事件の場合でも、殺されたのは女の子が多かったということもその一例であろう。

もう一つの人種/民族の差異という問題は、日本では存在しないかのように思われているが、実は深刻な問題だといえる。一例をあげてみよう。2001年の夏に、上映されていた映画

の「ホタル」では、特攻隊の生き残りを演じている高倉健が、特攻で死んでいった朝鮮人の故郷を訪ね、その最後のメッセージを伝えるというシーンがある⁽²⁾。この映画に描かれたように、アジア太平洋戦争では、当時日本の支配下にあった朝鮮人も日本のために戦った（というよりは戦わされた）のである。日本に支配された朝鮮人の人たちが日本のために死ななければならないこと自体が不条理だと考えられるのに加えて、戦後国籍が変わったという理由でこうして戦った朝鮮人に対しては、慰霊金も恩給も出されていない。つまり死後も日本人と差別されているといえる⁽³⁾。

もう一つ例をあげれば、日本本土と比べて、沖縄にたくさんの米軍基地が集中していることも、沖縄の人から見れば沖縄だけがどうしてこんなリスクを背負い込まなければいけないのかということで、沖縄が日本と異なる歴史・文化（つまり民族）的背景があるからだと考えている人びとも少なくないのである⁽⁴⁾。日本では、主流の日本人と少しでも異なった文化的背景を持つ人々は、何かと不自由な思いをすることがまれではないといえるだろう。

上の例のように、この三つの差異は、それによって必ずしも全ての問題を切ることができるとは限らないかもしれないが、我々が社会問題を考えるに当たって、重要な視点だといえる。

4. 社会問題の複雑性の認識

このような差異に注目することに加えて、重要なのは問題を単純化せずに、複雑な関係性のなかでとらえるということである。一般的に言って我々は、目を驚かすような表面的な現象に注目しがちである。例えば、阪神大震災のことを考えてみると、もちろんさまざまな人々が被害に遭っていることは否定できないが、低所得者や在日朝鮮人の集中している長田区で大きな被害が出ている。つまり、低所得であるがゆえに、密集した旧式の住宅に住み続けることになり、地震の被害も受けやすかったと考えられる。

また、2001年9月11日に合衆国で起こったテロ事件を取り上げてみよう。確かに、多数の死傷者を出す不幸な出来事には違いないが、全てを少数の狂信的なテロリストのせいにして、アフガニスタンのタリバン政権を倒してテロの首謀者と見なされるオサマ・ビンラディン氏をつかまえればそれで解決するとしてしまうのは、よい社会学的な考察だとはいえないだろう。重要なのは、アメリカ合衆国がなぜ、このような人々から憎まれるようになったのかを考えてみることである。おそらく、その答えは、アメリカがこれらの中東の国々でこれまでどのような政策を採ってきたのかということと深く関わっていると考えられる。このように災害を簡単に自然のせい、テロを単純に悪者による凶行と見なしてしまうことは、他の重要な社会的要因を見失うことになる危険性がある。

最後に、このような社会的不条理、不平等の問題を見ていく際には、そこから利益を得る人とそれを正そうとする人の力関係も考慮に入れるべきだろう。確かに、個人の不条理を社会の問題として考えてみることは、そしてその原因、構造を解き明かすことは、社会学や経済学などの社会科学にとってとても重要な課題だといえる。戦争でもそこから利益を得ている武器の製造産業があることが知られているし、水俣病のような公害の場合でもそこから利益を得ている人びとがいる。それは、多くの場合、権力をもっている政権と結びついている大企業である場合も少なくない。このように人びとの犠牲によって利益を得る人びとがいる一方、不条理を引き起こしている勢力と闘って、正義を回復しようとする人々もいる。例えば、古くは足尾鉍毒事件の田中正造とか、水俣病の川本輝夫とか、そういう個人のみならずその人たちと一緒に闘った、大抵の場合は表に名も出ない人々が存在する。

他人の不条理から利益を得る勢力とそれと闘って正義を回復しようとする勢力の間の葛藤の過程をとらえないと、特定の社会問題を人間社会の歴史的变化の流れのなかに位置づけることはできないだろう。すなわち、不条理を引き

起こすような社会問題がどのように引き起こされているのかを考察するだけではなく、その問題がどのように解決される可能性があるのかを示すことも社会学の仕事の一部だと考えられる。まず、そのためには、現代のマス・メディアであるテレビや新聞のニュースは、支配的な社会勢力の側の声の意見を大きく流す傾向が強くなっているが、マス・メディアに表れない社会的には支配的でない立場にある人びとの意見にも耳を傾けてみる必要があるだろう。

5. 結語

現代社会では、未だに人間の不条理を引き起こすような社会問題が後を絶たない。このような問題について、誰の生命が危機に立たされているのか、逆に誰がそのような不条理から利益を得ているのか、特に、階級、ジェンダー、人種／民族という人間社会の中にある差異との関わりにおいてとらえてみる必要があるであろう。さらに、問題を表面的にとらえるのではなく、問題の背後にある複雑な社会関係を考慮すべきだということ、さらに問題を解決しようとする人々の努力、闘争を視野に入れた歴史的変動を見ていくことも重要である。このような観点が、まさにこれからの新しい知識人に求められるものであろう。

注記

- (1) 2001年3月8日の東京地裁判決では、事故に遭わなければ得られた逸失利益の算定について、「現在の男女の賃金格差を直接反映させるのは必ずしも合理的ではない」として、従来のような女性の平均賃金ではなく男女合わせた全労働者平均賃金を基に算定した額の賠償を命じる判決を出している。ちなみに、従来女性の平均賃金に基づく算出法に比べると406万程度高いという。
- (2) 『ホテル』高岩淡制作、降旗康男監督、東映、2001年
- (3) 例えば、2001年11月16日に最高裁判所は、恩給法国籍条項は合憲だとして、恩給の支給を求めた元日本軍人の韓国人金成寿（キム ソンス）さんの請求を棄却している。在日外国人問題の一般

的な背景については、田中宏（1995）を参照。

- (4) 鈴木（1997）は、米軍基地問題をめぐる報道を分析して、本土と沖縄の感情的くいちがいを明らかにしている。

参考文献

- Apple, Michael W. (1982), *Education and Power*, Routledge, London (浅沼茂、松下晴彦訳 (1992) 日本エディタースクール出版部)
- Coser, Lewis A. (1969), *Men of Ideas: A Sociologist's View*, Free Press, New York (高橋徹監訳 (1970) 『知識人と社会』培風館)
- Foucault, Michel (1980), *Power/Knowledge: Selected Interviews and Other Writings 1972-1977*, Ed. Colin Gordon, Pantheon, New York
- Gramsci, Antonio (1971), *Selections From the Prison Notebooks*, Eds. Quintin Hoare and Geoffrey Nowell Smith, International Publishers, New York
- Mannheim, Karl (樺俊雄訳) (1929: 1976) 『イデオロギーとユートピア』潮出版社
- 鈴木健二 (1997) 『ナショナリズムとメディア——日本近代化過程における新聞の功罪』岩波書店
- 田中宏 (1995) 『在日外国人——法の壁、心の溝 (新版)』岩波書店